

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## アメリカ・モバイル（証券コード：-）

### 【変更】

外貨建長期発行体格付  
格付の見通し

A → A+  
安定的

### ■格付事由

- (1) メキシコに本拠を置くラテンアメリカ最大の通信会社グループの持株会社。移動通信を中心に回線数が増加するなど営業基盤が拡大し、収益力は強化されている。また、米国事業の売却資金による有利子負債の返済により財務は大幅に改善しており、今後も強化された収益力を背景に業績は堅調に推移していくとみている。以上を踏まえ、JCRは、アメリカ・モバイルのグループ信用力を「A+」相当に引き上げた。引き続き、ラテンアメリカ通信市場における主導的な地位、世界戦略に基づき展開された多様な事業基盤、国際金融市場における安定した資金調達力なども評価している。持株会社である当社の子会社に対する支配力、グループ戦略や資金調達における中心的な役割を考慮するとその格付はグループ信用力と同等と考えており、1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。なお、格付は国際展開による国外収益基盤、財務の健全性、さらには国際資本市場からの高い資金調達能力などからメキシコ合衆国の外貨建長期発行体格付（A-/ネガティブ）を上回っている。メキシコのカントリーシーリングは「A+」である。
- (2) 21/12 期末のグループ全体の移動通信、固定通信、インターネット、有料テレビを合わせた回線数は 3.7 億回線、その内 2.9 億回線が移動通信である。移動通信の顧客基盤はラテンアメリカにおいて第 1 位。EBITDA の約 38% を占めるメキシコでは移動通信市場と固定通信市場においてそれぞれ約 60%、約 50% のシェアを有するなど主導的な地位にある。国外事業は、ラテンアメリカ最大の通信市場であるブラジルにおいて、移動通信市場で第 2 位、固定通信市場および有料テレビ市場で第 1 位。22/12 期上半期中に、ブラジル移動通信市場第 4 位の Oi Group の携帯部門を子会社の Claro が Telefonica および TIM と共同買収することが決定しており、12 百万人の顧客拡大が見込まれる。その他のラテンアメリカ諸国では、コロンビアなどの移動通信市場で主導的な地位にある。また、22/12 期には、ラテンアメリカの電波塔事業をスピンオフさせ設立した Sitios Latinoamerica をメキシコ証券取引所に上場させる計画である。オーストリアおよび中東欧でも 14 年に連結子会社としたテレコム・オーストリアを通じて高い市場シェアを有している。21 年 11 月には、米国の前払携帯市場最大手の TracFone を 62.5 億米ドルで Verizon に売却し、米国携帯市場から撤退した。
- (3) 21/12 期の業績は、感染症拡大の影響は限定的であり、収益は前期比 1.9% 増にとどまったものの、Telmex による電波塔の売却などにより EBITDA は同 6.7% 増の 3,288 億墨ペソとなった。また、Tracfone の売却益 1,127 億墨ペソの計上により、純利益は同 318.4% 増の 1,960 億墨ペソと大幅に拡大した。依然として残る「優位的経済主体に課される非対称規制」などの規制リスクや競争の激化などの事業環境はあるものの、JCR は、強化された収益力を背景に今後も緩やかな収益および EBITDA の拡大が続くとみている。
- (4) 21/12 期末の純有利子負債は、米国事業の売却資金による債務の返済により、20/12 期末の 5,378 億墨ペソから 4,007 億墨ペソへ大幅に減少した。これにより、純有利子負債/EBITDA は 20/12 期末の 1.93 倍から 21/12 期末には 1.23 倍に改善し、会社目標の 1.5 倍を達成した。今後も純有利子負債/EBITDA を 1.5 倍以下に維持していく計画であり、JCR はその進捗状況を注視していく。

（担当）増田 篤・利根川 浩司

## ■ 格付対象

発行体：アメリカ・モバイル（America Movil, S.A.B. de C.V.）

## 【変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年3月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦  
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「通信」（2011年12月7日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） アメリカ・モバイル（America Movil, S.A.B. de C.V.）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル